

第5章 重点的に取り組む事項

10年後の農業・農村の「めざす姿」の実現に向けて、広域的かつ横断的な農業分野だけでは解決できない以下の6課題に対して、製造業、観光業などの民間企業を含めて他分野との連携により、地域と一体となって重点的に取り組んでいきます。

- 1 スマート経営プロジェクト ～経営のイノベーション～
- 2 スマート生産プロジェクト ～生産のイノベーション～
- 3 スマート流通プロジェクト ～マーケティングのイノベーション～
 - その1 園芸県長野の振興
 - その2 信州産農産物等の輸出拡大
 - その3 食品産業の信州産農産物利用拡大
- 4 農村活性化プロジェクト

1 スマート経営プロジェクト ～経営のイノベーション～

本県農業を支える中核的経営体の育成、革新的な技術の導入や新たな需要を開拓している若者のあこがれとなる農業トップランナーの魅力発信を始め、雇用経営に向けたスキルアップや多様な雇用人材の確保、農地中間管理事業の活用による農地の集積・集約化の推進など複層的・戦略的な支援により、将来にわたり本県農業を担う「しっかり稼げてかつこよく、県内外に感動を与える経営体」を確保し、今までの農業のイメージを刷新する産業をめざします。

【数値目標】

番号	項目	現状 (平成28年度)	目標 (平成34年度)	設定の考え方
1	中核的経営体数 (参考:トップランナー数)	8,998 経営体 (1,315 経営体)	10,000 経営体 (1,500 経営体)	将来にわたり本県の業を維持・発展させるため、次代を担い、本県農業を支える経営体を育成
14	国際水準GAP認証の取得件数	14 件	42 件	国際的な取引拡大への確に対応するため、国際水準GAP認証取得件数を現状の3倍に拡大

※トップランナー数はセンサスによる5年ごと把握となるため参考数値として記載

【取組方策】

(1) 信州農業の魅力発信（魅せる）

- ・トップランナーや最先端農業等の紹介による長野県農業の魅力発信

(2) 将来の担い手の育成等

- ・農業高校生等を対象とした研修会の開催等、関係機関が連携する支援体制を充実
- ・農業女子を対象としたセミナーの開催等により女性農業経営者としての発展を支援

(3) 経営発展支援

○ 経営力・経営基盤の拡充

- ・トップランナーに必要な経営マネジメントなどのスキルアップ支援
- ・農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化による経営の効率化支援（生産基盤整備事業や果樹経営安定対策事業などとの連携）

○ 雇用人材の確保

- ・法人協会、農業大学校等との連携による合同説明会の開催等、人材確保体制を構築
- ・多様な人材の確保に向けた雇用労力補完システムの構築支援
- ・外国人適正受入に向けた支援（外国人技能実習生、農業外国人就労など）

○ GAPの推進（国際水準GAP認証取得に向けて）

- ・GAP実践の啓発や基礎研修会等を通じた現地実践支援
- ・現地における国際水準GAPの実践拡大に向けた指導者の養成
- ・国際的な取引拡大への対応に向けたGAP取組水準向上と第三者認証取得支援

2 スマート生産プロジェクト ～生産のイノベーション～

生産現場の「省力軽労化」「低コスト化」「高品質化」を図るため、革新的農業技術の開発・実用化や最先端技術の活用、農業分野にはない新たな経営改善手法の導入を進め、信州農業のスマート化による「稼げる農業」の実現をめざします。

【数値目標】

番号	項目	現状 (平成28年度)	目標 (平成34年度)	設定の考え方
ー	革新的な農業技術・機械の開発と実用化数	0	9	本県農業の省力軽労化、低コスト化、高品質化を図るため、革新的な農業技術・機械を開発・実用化

【取組方策】

(1) 革新的な技術・機械の開発と実用化

- 大学や民間企業、県関係機関等との連携により農業の生産現場を革新するハイテク機械やICT技術等の開発推進
(例) 水稲農家の作業労力を低減できる無線操縦可能な水田畦畔除草管理機
センシング技術を活用したレタス収穫ロボット
3D画像処理技術を利用した「市田柿」剥皮工程支援ロボット 等
- 開発された試作機の現地実証や積極的な県内企業へのPR等による実用化を推進

(2) 信州型イリゲーションシステム※の導入による生産性の向上

- 水田の高度利用による、水稲栽培の効率化や、麦、大豆、野菜栽培における収量向上を可能とする「地下かんがいシステム（FOEAS）」の実証展示ほ場を設置し、現地説明会を開催して県下へのシステム導入を促進
- 水稲栽培における用水管理労力の低減を可能とする「ICTを活用した自動給水栓」の実証展示ほ場を設置し、現地説明会を開催して県下へのシステム導入を促進
- 土壌水分に適応したかん水方式、肥培管理、防除などを可能とする畑地かんがい施設の改良を検討

※イリゲーションシステム：水田や畑地へ農業用水を供給する施設（かんがい施設）

(3) トヨタ式カイゼン手法の普及・定着による経営改善

- プロジェクトチーム（トヨタ、大規模法人、県）によるトヨタ式カイゼン手法を活用した経営改善の実践
- 実践を通じた普及指導員の新たな普及手法（現場改善）の習得

3 スマート流通プロジェクト ～マーケティングのイノベーション～

<その1> 園芸県長野の振興

消費ニーズが高く、実需者から期待度が高い果樹と野菜の品目を戦略品目として位置づけ、商標登録や他県との差別化などによる戦略的なマーケティングを行うとともに、養液土耕や光を使った害虫防除など先端技術を活用して生産拡大を図る。

【数値目標】

番号	項目	現状 (平成 28 年度)	目標 (平成 34 年度)	設定の考え方
9	果樹戦略品種等の栽培面積	1,884 h a	2,826 h a	新たな3品種(リンゴ長果 25、ブドウ長果 11、スモモ長果 1)と既存オリジナル6品種(シナイト、シナゴールド、秋映、ナガノパープル、シャインマスカット、ザンスイト)の栽培面積を拡大させる。

【取組方策】

(1) オリジナル新品種のマーケティング強化

- “種なし・皮ごと”ぶどうのブランドを強化
 - ・ 待望の赤色系種「ブドウ長果 11」の平成 34 年の市場デビューに向けて、国内外の商標登録などのマーケティングを展開。
 - ・ 「シャインマスカット」、「ナガノパープル」とのセット販売を視野に、早期増産と長期出荷体系・品質安定技術を普及。
- “夏りんご”の導入強化でリレー出荷を強化
 - ・ 早生りんご「リンゴ長果 11」の SNS 等活用したマーケティングを展開するとともに、早期増産と県産りんご史上最強のリレー出荷ラインナップ体制を構築。
- 高級すもものブランドを確立
 - ・ 最晩生かつ高糖度・大玉の「スモモ長果 1」を商標や品質基準による高級ブランドとして独自のマーケティングを展開。

(2) 新需要創出と先端技術で野菜生産を強化

- 新たな消費ニーズの創出で葉野菜産地を強化
 - ・ 実需者や消費者が要望する食味、規格等に応える生産に応えるため、プロダクト・アウトからカスタマー・インへの生産体制をすすめ、新たな需要を開拓する。
- 養液栽培・光を使った害虫防除等最先端技術で生産を強化
 - ・ 果菜類などを最先端技術の省力で安定生産できる栽培技術を加速的に普及。
- 地域の潜在的な労働力を活用した生産拡大
 - ・ アスパラガス栽培における適切な夏季管理を、一般企業や高齢者組織等の労働力を活用したアウトソーシングの仕組みを構築。
 - ・ 生産拡大、省力化を進めるため、自動防除ロボット等の導入を支援。

3 スマート流通プロジェクト ～マーケティングのイノベーション～

＜その2＞ 信州産農産物等の輸出拡大

信州産農産物の輸出については、第2期食と農業農村振興計画において、平成29年度の輸出額目標を5億円としているところですが、平成28年度の実績はぶどうを中心とした果物が増加したことから、5億6千万円となり、達成目標を1年早く達成できることとなりました。

今後は、輸出に意欲的な事業者等による「長野県農産物等輸出事業者協議会」の活動支援を強化し、「ぶどう・りんご」を中心として、東南アジア等の重点輸出国を明確化した上で、県内の事業者と輸出先の事業者が信頼関係を構築できるよう支援し、輸出拡大を図っていきます。

【数値目標】

(単位：千円)

番号	項目	現状 (平成28年度)	目標 (平成34年度)	設定の考え方
18	県産農畜産物等の輸出額	563,656	2,000,000	東南アジア等を中心に需要が高い県産農畜産物(ぶどう・りんご他)の輸出量増大を図る。

【取組方策】

(1) 輸出量拡大に向けた取組強化

- ・輸出先国でニーズが高く今後輸出量拡大の可能性が大きい「ぶどう(皮ごと食べられる品種)・りんご(県オリジナル品種を中心)」を重点品目として設定を見直すとともに、リレー出荷や冷蔵貯蔵との組合せによる長期出荷体系を確立し、輸出量の拡大に取り組みます。
- ・輸出に意欲的な事業者等が組織する「長野県農産物等輸出事業者協議会」の活動を支援します。

(主な支援)

- 海外の有望なバイヤーの県内への招へいによる産地見学と商談の実施
- 輸出支援員による現地での商談サポート・販路開拓・物量拡大への支援(対象国へ随時設置)
- 海外フェア、海外マーケティング調査・研究活動、県産農産物のPR活動の取組を強化
- 花きは、輸出に積極的な卸売市場と連携し、バイヤーに対する県産花きの売り込みを強化

(2) 有望な海外バイヤーとの取引拡大

対象国ごとに、有望な海外バイヤーと県内事業者との信頼関係を築くとともに、輸出先国のニーズに応じた品目、規格、出荷時期、輸送に係る新技術等の研究により、商業ベースでの継続的で安定した取引を着実に拡大するよう支援していきます。

(3) 輸出環境課題への対応

輸出対象国ごとの輸出条件(植物検疫・残留農薬基準・認証制度)への的確な対応のほか、輸送中に生じる農産物の品質劣化への対策として鮮度保持技術・包装資材等の活用を検討していきます。

(4) 県内食品産業や観光との連携

県内食品産業との連携により「長寿世界一NAGANOの食」として加工食品と一体となった相乗効果によるPRを行うほか、観光と併せた連携により、インバウンドの促進も進めていきます。

3 スマート流通プロジェクト ～マーケティングのイノベーション～

＜その3＞ 食品産業の県産農畜産物利用拡大

地域内経済循環や地消地産の観点から、県内の食品産業が求める県産農畜水産物に対する、品目等のニーズを的確に把握し、農畜産物のマッチングの機会を提供します。

ニーズに対応した農畜産物の生産体制や供給体制の構築を目指して、生産者の掘り起こしや産地形成に向けた支援をするために、現地機関（普及センターや試験場）や市町村、JA全農長野等と連携を図ります。

また、産業労働部と連携して、機能的食材としての県産農産物の基礎データを測定・整理し、食品業者や6次産業事業者へ提供するほか、新商品の開発支援を行うことで、新たな需要創出を図ります。

【数値目標】

番号	項目	現状 (平成28年度)	目標 (平成34年度)	設定の考え方
17	県が主催する商談会における農業者等の成約件数	208件	350件	県主催の農畜産物商談会で農業者等が毎年度20件増の商談成立を目指す

【取組方策】

- (1) 県内及び県外食品産業事業者等における農畜産物に対するニーズの把握
 - ・味噌、漬物、ビン缶生産事業者等の食品加工向けの原料ニーズ調査の実施
 - ・給食事業者等向け一次加工用の業務用原料ニーズ調査の実施
 - ・新たな青果物の活用ニーズ調査の実施
- (2) 食品産業の多様なニーズに対応した農畜産物の生産体制の構築
 - ・食品産業事業者に対するニーズ調査の結果に基づき、JAや農業改良普及センター等との連携による、生産拡大・出荷体制構築に向けた産地づくりを支援
- (3) 高機能的農畜産物による新たな需要の創出と契約栽培の促進
 - ・農畜産物の機能的性の測定と機能的認証取得を支援
 - ・信州産原料を用いた新商品開発に向けた食品産業事業者、6次産業化事業者等の連携を支援
 - ・高機能農産物生産県としての発信を通じた県内への大規模農業生産企業の誘致
- (4) 農業者等と食品産業事業者のマッチングによる新商品の開発
 - ・市町村、JAと連携し、食品加工業者と高機能的農産物生産者との契約を支援（信州プレミアム契約栽培）

4 農村活性化プロジェクト

農村集落が潜在的に持つ地域力を活かした農村コミュニティ機能の維持・強化を図るため、J Aや農業改良普及センター等が連携して、知恵と工夫を活かす課題の明確化、多様な住民の合意形成、新たな農村ビジネスなどの集落住民の取組を支援する。

また、疏水やため池、棚田等の農業資産や湖沼等の豊かな自然などの地域資源を農村特有の強みとして発信することにより、多くの人が農村を訪れ、農村の魅力を共感するなど都市農村交流や移住の促進につなげ、棚田の保全活動など様々な関わりを持ってもらうことで農村地域住民のやりがい向上による農業の振興と農村の活性化を図る。

【数値目標】

番号	項目	現状 (平成 28 年度)	目標 (平成 34 年度)	設定の考え方
22	地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持・発揮するための活動面積	40,827 ha	49,800 ha	多面的機能支払事業及び中山間地域農業直接支払事業の推進により、整備済みの農用地区域内の農用地面積の概ね 8 割における取組を目指す。
24	都市農村交流人口	624,909 人		地域資源を活用した農村体験などを提供して、都市住民との交流人口を増やす。
27	新たに観光資源として環境整備された疏水等の箇所数	—	25 か所	農産物の付加価値向上による農村の活性化を図るため、各地域 2～3 か所の疏水等を新たに観光資源として活用することを目指す。

【取組方策】

(1) J Aと連携した農村コミュニティ活動への支援

- ・ 農村の地域組織立ち上げや初期の活動体制づくりのため、J Aと連携し、集落の課題の明確化と住民の合意形成への支援、研修会の開催。
- ・ 買い物や配食など生活サービスの社会的事業に必要な設備、空き施設等を活用した寄合サロンなど共同利用施設の整備を支援。

(2) 地域の強みを活かした農村景観や地域資源の活用

- ・ 疏水、ため池、棚田への観光客の受け入れに必要な案内看板や遊歩道、ベンチ、安全施設等のビューポイント整備。
- ・ 疏水等の歴史、景観などの魅力や「釣り」を観光資源として活用し、農村等への誘客を促進するため、アクセス、農産物直売所、体験施設、周辺観光等の情報を集約して発信。
- ・ 農業資産など農村の魅力を共感し、保全活動等への多様な人材の参画を促すため、棚田やため池等の保全をテーマとした全国イベントの開催などを支援。
- ・ 信州の釣りをPRするため、市町村、漁業協同組合、観光関係者等と連携して魅力ある釣り場の構築や観光サービスなどを支援。